

平成25事業年度

財 務 諸 表

第 3 期

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園

独立監査人の監査報告書


平成26年6月23日

学校法人沖縄科学技術大学院大学学園


理事会 御中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

種村 隆 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大久保 和孝 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊澤 賢司 

当監査法人は、沖縄科学技術大学院大学学園法（以下、「学園法」という。）第12条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、平成23年11月1日付け内閣府通知第525号に基づき、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、沖縄科学技術大学院大学学園の会計の基準（平成23年内閣府令第59号第6条）に準拠して、学校法人沖縄科学技術大学院大学学園の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

目 次

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
利益の処分に関する書類	・・・	4
業務実施コスト計算書	・・・	5
注記事項	・・・	6
附属明細書	・・・	8

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第40特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失の明細
2	たな卸資産の明細
3	無償使用国有財産等の明細
4	PFIの明細
5	退職給付引当金の明細
6	拠出金及び拠出剰余金の明細
7	積立金の明細
8	業務費及び一般管理費の明細
9	運営費補助金等の明細
10-1	施設整備費補助金の明細
10-2	補助金等の明細
11	役員及び教職員の給与の明細
12	開示すべきセグメント情報
13	寄附金の明細
14	受託研究の明細
15	共同研究の明細
16	主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		1,659,667,000		
建物	29,315,715,453			
減価償却累計額	△ 3,113,442,884	26,202,272,569		
構築物	5,797,871,670			
減価償却累計額	△ 523,864,971	5,274,006,699		
機械及び装置	200,503,189			
減価償却累計額	△ 82,325,873	118,177,316		
工具、器具及び備品	7,890,539,879			
減価償却累計額	△ 4,016,288,865	3,874,251,014		
図書		1,394,341		
車両運搬具	15,406,041			
減価償却累計額	△ 9,385,430	6,020,611		
リース資産	1,581,008,996			
減価償却累計額	△ 343,768,052	1,237,240,944		
建設仮勘定		2,611,390,394		
有形固定資産合計		<u>40,984,420,888</u>		
2 無形固定資産				
特許権		4,454,645		
商標権		970,277		
ソフトウェア		104,831,990		
工業所有権仮勘定		15,458,915		
その他無形固定資産		41,735,742		
無形固定資産合計		<u>167,451,569</u>		
3 投資その他の資産				
敷金保証金		3,839,000		
長期前払費用		1,599,823		
リース投資資産		2,577,549,812		
投資その他の資産合計		<u>2,582,988,635</u>		
固定資産合計			43,734,861,092	
II 流動資産				
現金及び預金		1,706,671,225		
未収入金		54,034,326		
たな卸資産		11,455,718		
前払費用		6,627,036		
リース投資資産		57,278,540		
流動資産合計			<u>1,836,066,845</u>	
資産合計				<u>45,570,927,937</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返補助金等		6,519,947,331		
資産見返寄附金		67,247,715		
資産見返物品受贈額		184,366		
退職給付引当金		82,534,400		
長期未払金		2,581,933,943		
長期リース債務		878,454,554		
固定負債合計			10,130,302,309	
II 流動負債				
前受金		3,799,115		
預り補助金等				
預り運営費	321,090,401			
預り施設整備費	2,342,613,430	2,663,703,831		
預り寄附金		12,333,000		
預り科学研究費補助金等		66,644,228		
預り金		50,025,988		
未払金		1,327,512,119		
短期リース債務		393,654,669		
未払費用		53,690,554		
流動負債合計			<u>4,571,363,504</u>	
負債合計				<u>14,701,665,813</u>
純資産の部				
I 拠出金				
拠出金		24,317,681,264		
拠出金合計			24,317,681,264	
II 拠出剰余金				
拠出剰余金		9,781,797,184		
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,480,814,474		
拠出剰余金合計			6,300,982,710	
III 利益剰余金				
任意積立金				
別途積立金		80,532,854		
当期末処分利益		170,065,296		
(うち当期総損失)		(△ 9,765,542)		
利益剰余金合計			<u>250,598,150</u>	
純資産合計				<u>30,869,262,124</u>
負債純資産合計				<u>45,570,927,937</u>

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:円)

経常収益				
授業料収益			24,300,000	
運営費補助金等収益			8,308,177,161	
施設費収益			5,804,230	
受託研究等収入(国又は地方公共団体)			76,195,737	
受託研究等収入(国又は地方公共団体以外)			42,164,576	
共同研究収入			32,304,758	
寄附金収益			5,003,373	
補助金等収益			37,388,000	
宿舍料等収入			6,014,542	
土地建物賃借料収入			6,014,617	
資産見返補助金等戻入			2,111,461,228	
資産見返寄附金戻入			25,829,433	
資産見返物品受贈額戻入			6,390,820	
財務収益				
受取利息		59,660,369	59,660,369	
雑益			80,826,459	
経常収益合計			10,827,535,303	
経常費用				
業務費				
人件費		3,275,122,731		
経費				
研究資材費	696,854,754			
備品費及び消耗品費	432,215,286			
水道光熱費	394,636,931			
旅費交通費	347,174,528			
通信運搬費	83,720,703			
賃借料	87,803,707			
業務委託費	381,642,417			
修繕費	60,035,245			
保守管理費	635,824,051			
凶書費	164,458,296			
減価償却費	2,444,826,512			
その他の業務経費	101,083,356	5,830,275,786	9,105,398,517	
一般管理費				
人件費		936,491,908		
経費				
備品費及び消耗品費	40,768,255			
旅費交通費	229,444,638			
通信運搬費	36,514,769			
賃借料	32,229,988			
業務委託費	103,426,209			
役務費	63,904,754			
広告費	42,474,001			
減価償却費	11,805,678			
その他の管理経費	168,779,782	729,348,074	1,665,839,982	
財務費用				
支払利息		64,529,440		
為替差損		979,802	65,509,242	
雑損				
雑損		553,104	553,104	
経常費用合計			10,837,300,845	
経常損失			△ 9,765,542	
臨時利益				
資産見返補助金等戻入			3,246,958	
臨時利益合計			3,246,958	
臨時損失				
固定資産除却損			3,246,958	
臨時損失合計			3,246,958	
当期純損失			△ 9,765,542	
当期総損失			△ 9,765,542	

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
授業料収入	24,300,000
運営費補助金等収入	11,046,588,892
受託研究等収入	165,935,336
寄附金収入	8,406,000
補助金等収入	37,388,000
宿舍料等収入	6,014,542
その他業務収入	207,060,152
預り科学研究費補助金等の受払	△ 772,026
人件費支出	△ 4,152,172,635
たな卸資産取得による支出	△ 7,245,378
その他経費支出	△ 4,093,017,040
国庫納付金の支払額	△ 166,642,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,075,842,980</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,051,729,228
無形固定資産の取得による支出	△ 38,312,795
施設整備補助金等による収入	2,254,294,302
その他	1,261,300
小計	<u>△ 2,834,486,421</u>
利息及び配当金の受取額	1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,834,485,023</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 287,430,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 287,430,170</u>
IV 資金に係る換算差額	787,063
V 資金減少額	△ 45,285,150
VI 資金期首残高	1,751,956,375
VII 資金期末残高	<u><u>1,706,671,225</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成26年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益	
当期総損失	△ 9,765,542
前期繰越利益	179,830,838
II 次期繰越利益	<u>170,065,296</u>

業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,105,398,517	
一般管理費	1,665,839,982	
財務費用	65,509,242	10,836,747,741
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 24,300,000	
受託研究収入	△ 118,360,313	
共同研究収入	△ 32,304,758	
寄附金収益	△ 5,003,373	
宿舍料等収入	△ 6,014,542	
土地建物賃借料収入	△ 6,014,617	
資産見返寄附金戻入	△ 25,829,433	
財務収益	△ 59,660,369	
雑益	△ 44,676,342	△ 322,163,747
業務費用合計		10,514,583,994
II 損益外減価償却相当額		1,523,652,922
III 引当外退職給付増加見積額		1,341,700
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	141,341,262	
政府拠出等の機会費用	209,431,437	350,772,699
V 業務実施コスト		12,390,351,315

注記事項

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 研究資材

移動平均法に基づく低価法

(2) その他

総平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の償却資産(沖縄科学技術大学院大学学園会計基準 第40)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、抛出現金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2~5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における期末要支給額を計上しております。

4. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算

恩納村分屯基地・農地単価を基に計算しております。

(2) 政府抛出現金等に係る機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の途中において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 5,964,645 円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 0 円

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引(貸主側)に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 追加情報

1. ビレッジグリーン宿舎の取引概要及び会計処理

当学園は、平成23年9月30日付けで、OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社(以下、事業者)と宿舎整備事業に関する契約を締結致しました。

事業者は、当該契約に基づき、当学園の保有する敷地内に教職員及び学生のための宿舎を建設し、完工後当学園に宿舎を譲渡いたします。

宿舎の建設は、第1期~第3期に渡り、平成24年度に第1期分、平成25年度においては第2期分が完成し、当学園に引き渡しが行われております。

当学園は、宿舎の完成に際し、事業者より、長期割賦購入で譲り受けると同時に、事業者と定期建物賃貸借契約を締結し宿舎を賃貸しております。

宿舎の賃貸に係るリース料と宿舎の譲受に係る長期割賦購入額は同額となっており、且つ支払スケジュール及び利息を含む各年度の支払額も同額で設定されているため、各年度の支払額は相殺されお互いの支払は発生しません。そして、定期建物賃貸借契約において、事業者は原則として中途解約が出来ない旨、及びリース期間満了後は宿舎を当学園に返還する旨を定めており、当学園は、事業者への賃貸取引について、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理を実施しております。尚、所有権移転外ファイナンスリース(貸主側)による会計処理の実施に際しては、売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっており、譲り受けた宿舎をリース投資資産に計上しております。

III. 貸借対照表関係

1. 預り補助金等の内訳

(1) 預り運営費

国庫返納額	36,854,522 円
学園取得の建設仮勘定見返運営費補助金等残高	226,388,088 円
学園取得の工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	13,956,951 円
機構より承継した建設仮勘定見返運営費補助金等残高	42,388,876 円
機構より承継した工業所有権仮勘定見返運営費補助金等残高	1,501,964 円
期末残高	321,090,401 円

(2) 預り施設整備費

学園取得の建設仮勘定見返施設費残高	2,105,534,508 円
機構より承継した建設仮勘定見返施設費残高	237,078,922 円
期末残高	2,342,613,430 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,706,671,225 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,706,671,225 円</u>

(2) 重要な非資金取引の内容

当期新たに計上したファイナンス・リース(借主側)に係る資産及び負債の額	1,121,317,652 円
当期新たに計上したファイナンス・リース(貸主側)に係るリース投資資産の額	727,268,850 円
当期新たに計上した有形固定資産取得に係る長期未払金の額	727,268,850 円

V. 業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員に係るものが、1,341,700円含まれております。

VI. ファイナンス・リース取引に関する注記

1. 借手側

(1) リース資産の内容

業務車両(OISTバス)及び研究機器(X線光電子分光分析装置等)

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側

(1) リース投資資産の内訳

① 投資その他の資産

リース料債権部分	3,641,290,436 円
<u>受取利息相当額</u>	<u>1,063,740,624 円</u>
リース投資資産	2,577,549,812 円

② 流動資産

リース料債権部分	120,012,549 円
<u>受取利息相当額</u>	<u>62,734,009 円</u>
リース投資資産	57,278,540 円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 投資その他の資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	58,710,503	60,178,267	61,682,723	63,224,790	2,333,753,529

② 流動資産

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,278,540	-	-	-	-	-

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第40 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,201,755	292,502	8,072	2,486,185	227,038	114,327	-	-	-	2,259,147	
	構築物	261,581	21,303	-	282,885	45,985	21,207	-	-	-	236,900	
	機械装置	154,561	2,861	-	157,422	75,350	28,721	-	-	-	82,071	
	工具器具備品	6,514,404	1,328,461	84,362	7,758,503	3,906,866	1,946,234	-	-	-	3,851,636	
	図書	488	906	-	1,394	-	-	-	-	-	1,394	
	車両運搬具	15,406	-	-	15,406	9,385	4,118	-	-	-	6,020	
	リース資産	459,691	1,121,317	-	1,581,008	343,768	312,619	-	-	-	1,237,240	
計	9,607,888	2,767,353	92,435	12,282,806	4,608,393	2,427,229	-	-	-	7,674,412		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	26,855,143	-	25,614	26,829,529	2,886,404	1,272,485	-	-	-	23,943,125	
	構築物	5,364,457	150,528	-	5,514,986	477,879	210,312	-	-	-	5,037,106	
	機械装置	43,080	-	-	43,080	6,975	2,886	-	-	-	36,105	
	工具器具備品	132,036	-	-	132,036	109,422	37,914	-	-	-	22,614	
	計	32,394,718	150,528	25,614	32,519,633	3,480,682	1,523,598	-	-	-	29,038,951	
非償却資産	土地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建設仮勘定	524,230	2,389,612	302,452	2,611,390	-	-	-	-	-	2,611,390	
	計	2,183,897	2,389,612	302,452	4,271,057	-	-	-	-	-	4,271,057	
有形固定資産合計	土地	1,659,667	-	-	1,659,667	-	-	-	-	-	1,659,667	
	建物	29,056,899	292,502	33,686	29,315,715	3,113,442	1,386,812	-	-	-	26,202,272	
	構築物	5,626,038	171,832	-	5,797,871	523,864	231,519	-	-	-	5,274,006	
	機械装置	197,641	2,861	-	200,503	82,325	31,608	-	-	-	118,177	
	工具器具備品	6,646,441	1,328,461	84,362	7,890,539	4,016,288	1,984,148	-	-	-	3,874,251	
	図書	488	906	-	1,394	-	-	-	-	-	1,394	
	車両運搬具	15,406	-	-	15,406	9,385	4,118	-	-	-	6,020	
	リース資産	459,691	1,121,317	-	1,581,008	343,768	312,619	-	-	-	1,237,240	
	建設仮勘定	524,230	2,389,612	302,452	2,611,390	-	-	-	-	-	2,611,390	
計	44,186,504	5,307,494	420,502	49,073,496	8,089,076	3,950,827	-	-	-	40,984,420		
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	4,823	1,284	-	6,107	1,652	812	-	-	-	4,454	
	商標権	1,119	-	-	1,119	149	111	-	-	-	970	
	ソフトウェア	96,998	60,444	630	156,813	51,981	24,630	-	-	-	104,831	
	その他無形固定資産	50,387	-	-	50,387	9,230	3,848	-	-	-	41,156	
	計	153,328	61,729	630	214,427	63,013	29,402	-	-	-	151,413	
無形固定資産 (償却費損益外)	その他無形固定資産	711	-	-	711	132	54	-	-	-	578	
非償却資産	工業所有権仮勘定	10,693	7,694	2,929	15,458	-	-	-	-	-	15,458	
無形固定資産合計	特許権	4,823	1,284	-	6,107	1,652	812	-	-	-	4,454	
	商標権	1,119	-	-	1,119	149	111	-	-	-	970	
	ソフトウェア	96,998	60,444	630	156,813	51,981	24,630	-	-	-	104,831	
	工業所有権仮勘定	10,693	7,694	2,929	15,458	-	-	-	-	-	15,458	
	その他無形固定資産	51,098	-	-	51,098	9,362	3,903	-	-	-	41,735	
	計	164,732	69,423	3,559	230,597	63,146	29,457	-	-	-	167,451	
投資その他の資産	敷金保証金	5,100	519	1,780	3,839	-	-	-	-	-	3,839	
	長期前払費用	1,414	979	794	1,599	-	-	-	-	-	1,599	
	リース投資資産	1,919,026	700,240	41,717	2,577,549	-	-	-	-	-	2,577,549	
	計	1,925,541	701,740	44,292	2,582,988	-	-	-	-	-	2,582,988	

注) 1. 建物の当期増加額の主な内容 恩納キャンパスサーバー室電源及び熱源増設工事 73,458 千円、 研究棟2 A666室レーザー施設改修工事 46,716 千円

2. 構築物の当期増加額の主な内容 7工区西敷地外構その他工事 57,719 千円、 8工区植栽その他工事 36,099 千円

3. 工具器具備品の当期増加額の主な内容 小動物用核磁気共鳴イメージングシステム一式 261,765 千円、 沖縄近海海洋調査システム一式 213,524 千円

4. リース投資資産の当期増加額の主な内容 ヴィレッジゾーン 宿舎(第2期) 727,268 千円

5. リース資産の当期増加額の主な内容 X線光電子分光分析装置 一式の賃貸借 285,752 千円、 収束イオンビーム装備型回折顕微鏡 一式の賃貸借 211,795 千円

2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
研究資材	4,901	14,136	-	15,489	2,124	1,423	
その他	-	10,423	-	391	-	10,031	
計	4,901	24,560	-	15,881	2,124	11,455	

注) 当期減少額(その他)は廃棄及び受払台帳と期末実数との差異によるものです。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	メインキャンパス	沖縄県国頭郡字谷茶1919番地	631,410.60	-	141,341	
	合計				141,341	

4. PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
沖縄科学技術大学院大学 宿舎整備事業	宿舎整備(建設)・維持 管理及び運営	BTO	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE 株式会社	平成23年9月30日 ～ 平成57年3月31日	第1期:平成24年8月～平成25年1月の間に順次引渡 第2期:平成25年6月引渡 第3期:平成27年3月引渡し予定

注)1.上記引渡し予定は最新の事業契約書変更覚書に基づき記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適用
退職給付債務合計額	66,638	15,895	-	82,534	
退職一時金に係る債務	66,638	15,895	-	82,534	
未認識過去勤務債務	-	-	-	-	
未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	66,638	15,895	-	82,534	

6. 拠出金及び拠出剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
拠出金	政府拠出金	24,317,681	-	-	24,317,681	
	計	24,317,681	-	-	24,317,681	
拠出剰余金	拠出剰余金					
	施設費	9,656,882	124,914	-	9,781,797	注1)
	計	9,656,882	124,914	-	9,781,797	
	損益外減価償却累計額	1,957,161	1,523,652	-	3,480,814	
	差引計	7,699,720	△ 1,398,739	-	6,300,982	

注1) 施設費の当期増加額は、7工区西敷地外構その他工事の完成 53,640千円、基幹環境整備(8工区植栽その他)の完成 36,099千円等によるものであります。

7. 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
別途積立金	58,867	-	-	58,867	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた退職給付引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
別途積立金	21,665	-	-	21,665	前法人において独立行政法人会計基準上貸借対照表に計上しない扱いとなっていた賞与引当金について、学園第1期の貸借対照表期首に要積立額を負債として計上し、当該引当額を学園第1期の学園補助金で措置することにより、要積立額分を収益化したことによるもの。
計	80,532	-	-	80,532	

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
業務費		
役員報酬	21,400	
役員諸手当	5,000	
基本給	2,573,894	
諸手当	265,894	
通勤手当	32,778	
超過勤務手当	67,479	
その他給与	35,587	
退職給付費用	5,386	
法定福利費	267,701	
研究資材費	696,854	
備品費	177,579	
消耗品費	254,635	
水道光熱費	394,636	
国内旅費	97,965	
外国旅費	159,534	
招聘旅費	84,871	
その他旅費	4,802	
通信費	50,875	
運搬費	32,845	
支払リース料	9,094	
土地建物賃借料	67,667	
その他賃借料	11,042	
福利厚生費	26	
支払手数料	1,049	
諸会費	17,670	
会議費	3,565	
研修費	8,887	
報酬	17,097	
諸謝金	7,781	
業務委託費	381,642	
修繕費	60,035	
保守管理費	635,824	
損害保険料	3,314	
広告費	3,932	
建物減価償却費	114,327	
構築物減価償却費	21,207	
機械装置減価償却費	28,721	
工具器具備品減価償却費	1,944,306	
車両運搬具減価償却費	4,118	
無形固定資産減価償却費	19,524	
リース資産減価償却費	312,619	
図書費	164,458	
租税公課	19,458	
輸入消費税	789	
その他の経費	17,510	
計	9,105,398	
一般管理費		
役員報酬	69,742	
役員通勤手当	237	
基本給	627,779	
諸手当	33,188	
通勤手当	11,382	
超過勤務手当	49,925	
その他給与	26,276	
退職給付費用	10,508	
法定福利費	107,450	
研究資材費	4,270	
備品費	4,963	
消耗品費	35,804	
水道光熱費	25,203	
国内旅費	35,661	
外国旅費	29,361	
招聘旅費	135,724	
その他旅費	28,697	
通信費	3,040	
運搬費	33,474	
支払リース料	58	
土地建物賃借料	27,795	
その他賃借料	4,375	
福利厚生費	10,360	
行事費	21	
支払手数料	4,365	
諸会費	1,625	
会議費	3,225	
研修費	4,597	
報酬	38,714	
諸謝金	25,190	
業務委託費	103,426	
修繕費	420	
保守管理費	5,649	
損害保険料	28,351	
広告費	42,474	
特許経費	2,425	
工具器具備品減価償却費	1,927	
無形固定資産減価償却費	9,878	
図書費	782	
租税公課	48,878	
輸入消費税	69	
交際費	50	
その他の経費	28,481	
計	1,665,839	

9. 運営費補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補助金等	工業所有権仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
沖縄科学技術大学院大学 学園補助金	10,140,542	213,191	7,694	1,613,124	8,306,532	
合計	10,140,542	213,191	7,694	1,613,124	8,306,532	

注) 損益計算書の運営費補助金等収益には過年度取得工業所有権仮勘定から特許経費へ振替えた1,644千円が含まれております。

10-1. 施設整備費補助金の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	拠出剰余金	預り施設費	その他	
平成25年3月19日付 府沖振第119号 第3研究棟	1,751,400	1,751,400	-	-	-	
平成24年4月5日付 府沖振第122号 基幹環境整備	46,043	8,307	37,352	-	383	
平成25年5月29日付 府沖振第254号 CDC	100,905	100,905	-	-	-	
平成25年5月29日付 府沖振第255号 基幹環境整備	106,339	29,400	71,517	-	5,421	
計	2,004,687	1,890,012	108,870	-	5,804	

10-2. 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	その他	
地域産学官連携科学技術振興事業費補 助金	32,140	-	-	32,140	-	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	3,520	-	-	3,520	-	
障害者雇用調整金	1,728	-	-	1,728	-	
計	37,388	-	-	37,388	-	

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	(1,704) 94,675	(1) 3	(-) -	(-) -
教 職 員	(65,505) 3,658,681	(33) 562	(-) -	(-) -
合 計	(67,209) 3,753,357	(34) 565	(-) -	(-) -

注) 1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

2. 教職員給与及び退職手当の支給基準の概要

沖縄科学技術大学院大学学園「基本方針・ルール・手続き」第34章 給与・報酬 に基づき支給しております。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載しております。

4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費375,151千円が含まれております。

5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外数であります。

6. 上記の支給額には、賞与引当金及び退職給付引当金に係る繰入額は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
業務収益						
授業料収益	-	-	24,300	24,300	-	24,300
運営費補助金等収益	4,006,563	2,310,166	431,573	6,748,302	1,559,874	8,308,177
施設費収益	-	5,804	-	5,804	-	5,804
受託研究費等収入	150,665	-	-	150,665	-	150,665
寄附金収益	4,489	-	-	4,489	513	5,003
補助金等収益	32,140	-	-	35,660	1,728	37,388
資産見返補助金等戻入	894,534	1,183,448	21,502	2,099,486	11,974	2,111,461
資産見返寄附金戻入	25,678	150	-	25,829	-	25,829
資産見返物品受贈額戻入	1,033	5,305	-	6,339	51	6,390
その他収入	48,256	23,745	13	72,015	20,840	92,855
財務収益	-	59,658	-	59,658	1	59,660
小計	5,163,360	3,591,800	477,389	9,232,550	1,594,984	10,827,535
業務費用	5,099,651	3,594,695	472,566	9,166,912	1,670,387	10,837,300
業務損益	63,709	△ 2,896	4,823	65,637	△ 75,404	△ 9,766
資産	2,889,406	40,830,493	32,031	43,751,932	1,818,995	45,570,927

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各業務の内容

各業務の内容

研究ユニット	神経科学、分子科学、数学・計算科学の研究開発の推進、研究者養成活動等
研究サービス	研究ユニットの支援業務、研究成果の普及等
教育関連	学生の受入・教育に係る業務等

(2) 業務費用のうち、全学園の項目に含めた配賦不能費用は、主に管理部門に係る下記費用であります。

人件費	939,506	千円
減価償却費	11,805	千円
その他経費	719,075	千円

(3) 資産のうち、全学園の項目に含めた資産は、主に下記の通りであります。

現金及び預金	1,706,671	千円
未収入金	21,160	千円

(4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記の通りであります。

(単位:千円)

	研究ユニット	研究サービス	教育関連	計	全学園	合計
損益外減価償却相当額	-	1,523,534	-	1,523,534	118	1,523,652
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	1,341	1,341

13. 寄附金の明細

区分	当期受入(千円)	件数(件)	摘要
研究ユニット	4,648	8	現物寄附 5件:4,248千円
研究サービス	500	1	
教育関連	6,000	3	
全学園	1,506	7	
合計	12,654	19	

14. 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	15,317	106,834	118,360	3,791
合計	15,317	106,834	118,360	3,791

15. 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
研究ユニット	-	32,304	32,304	-
合計	-	32,304	32,304	-

16. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:千円)

内訳	金額
現金	192
普通預金	1,706,478
現金及び預金計	1,706,671

(2) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(S)	(31,500) 9,450	(2) 2	
基盤研究(A)	(5,100) 1,530	(1) 1	
基盤研究(C)	(15,804) 4,263	(13) 13	
挑戦的萌芽研究	(3,300) 990	(3) 3	
若手研究(B)	(15,738) 4,526	(12) 12	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	(1) 1	
特別研究員奨励費	(3,038) -	(4) -	
新学術領域研究	(1,300) 390	(2) 2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(56,800) 17,040	(7) 7	
HFSP研究グラント	(19,514) 1,864	(2) 2	※国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構から研究者個人に対する助成金
調査研究費	(1,944) -	(2) -	
南西諸島特別助成金	(2,950) -	(1) -	
公益信託林女性自然科学者研究助成基金	(22) -	(1) -	
合計	(158,112) 40,383	(51) 43	

注) 1. 当期受入額は、科学研究費補助金等の間接経費相当額を記載しております。また()は、直接経費相当額で外数にて記載しております。

2. 科学研究費補助金等の研究課題

基盤研究(S)	CCR4-NOTデアデニレース欠損に伴う病態解析と新たな遺伝子発現制御機構 ロイヤル・エピジェネティクス:社会性昆虫の超長寿化の分子基盤
基盤研究(A)	サンゴと褐虫藻の共生関係のゲノム科学的解析
基盤研究(C)	ランダム行列理論の双対性とその応用 線条体階層意思決定仮説の検証 サンゴに共生する褐虫藻類オルガネラゲノムの環境変化に伴う機能調節機構の解明 強化学習のための情報理論に基づく報酬の設計論 音声発達の臨界期を制御する神経メカニズムの解明 熱水域ベントス群集を対象とした新規加入幼生の時空間的変動の定量評価 神経回路形成におけるSlitシグナリングの分子基盤の解明 ヘッジホッグシグナル伝達経路におけるCiプロセッシング阻害因子の機構解明 生殖補助医療:走化性による新規精子選別法を目指したマウス精子による検討 セバラーゼの自己切断による染色体分離の一斉性制御 膜中におけるバンド3タンパク質の構造解析 Rap2ノックアウトマウスの表現型解析:病態との関連と分子基盤の解明にむけて ランダム行列理論の双対性とその応用
挑戦的萌芽研究	ADHDに特化したペアレントトレーニングの効果と持続性の研究 サンゴの「個性」がストレス耐性の鍵? -ゲノム科学による解明- パリスティック電気伝導を利用した新しい核磁気共鳴法の開発と極微量分子の計測
若手研究(B)	神経系多階層モデリングのためのネットワークインフォストラクチャの開発 分裂期の遺伝子発現制御と染色体分配におけるコンデンシンの役割 グリーンヒドラー・クロレラ共生システムにおける分子相互作用・ゲノム間相互作用の解析 ポリ(A)鎖分解酵素CCR4-NOT複合体によるmRNA分解を介した肥満症制御 高等植物ヒストンH3K9脱メチル化機構の解析 種の多様性や汚染濃度アセスメントの生物指標としてのクセノフィオフォラ研究 PKGによる小胞エンドサイトーシス制御機構とその生後発達変化に関する研究 報酬・罰予測下の行動制御におけるセロトニンの役割・オプトジェネティクスによる検証 コカミアリに特異的な性決定様式の解明 北西太平洋のボウズハゼ亜科の分類と生活史 核ゲノムデータを用いた条鰭類の系統解析に向けて:相同遺伝子選定パイプラインの構築 南西諸島の沿岸生態系保全に向けた多重スケールにおける海産生物の動態解明
研究活動スタート支援	癌の進展におけるCCR4-NOT複合体の機能解析
特別研究員奨励費	意思決定脳内プロセスの解明による包括的行動選択モデルの構築 原口から脊索を生み出した進化過程のChIP-seq法を用いた解析 ミトコンドリアの温度順応性の研究
新学術領域研究	イネの生殖細胞特異的に機能するARGONAUTEタンパク質の分子機構の解明 統合的多階層生体機能学領域の確立とその応用 次世代多階層生体機能シミュレーション基盤構築と実証研究
新学術領域研究(研究領域提案型)	国際標準モデル表現言語に基づく次世代細胞シミュレーション基盤構築 予測と意思決定の脳内計算機構の研究推進 予測と意思決定の神経回路ダイナミクスの解明 エナミン機構に基づく有機分子触媒反応:高性能触媒の開発 モデルベース予測状態フィードバックを組み込んだ強化学習 Tob蛋白質を介するCCR4-NOTデアデニレース作用の分子構造基盤
HFSP研究グラント	サンゴに共生する光合成性アピコンプレクサ類の比較ゲノム学的研究 線条体コリン作動性系と学習のための注意力:神経伝達から性格まで Foot in motion: materials, mechanics and control
調査研究費	ブルキンエ細胞と小脳核ニューロンの構造と接続性 界面のエバネッセント場における光学的結合の影響
南西諸島特別助成金	南西諸島の自然保護に関する研究・活動への助成
公益信託林女性自然科学者研究助成	蛍光ラベルを用いたRNA-タンパク質の植物細胞共局在の技術開発